



住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書

栗東市議会

議長 高野正勝 殿

2011年2月22日

【請願者】

団体名 草津民主商工会

代表者名 山下 豊

住 所 栗東市川辺424

【紹介議員】

太田 浩美

大西 時子

國松 清太郎

【請願趣旨】

住宅リフォーム助成制度は、市民の暮らしと中小業者の営業支援としての大きな経済効果が全国的に実証されています。昨年12月の滋賀県議会では、上記請願が全会派一致で採択され、中小業者に大きな元気をあたえるものとなっています。栗東市におかれましても上記制度を創設されることを求めるものです。

【請願理由】

長引く不況の下で、中小業者の営業は依然厳しい状況が続き、地域経済の疲弊が深刻化していますが、私たち中小業者は、「大好きな商売を続けたい」「自分の技術を活かしたい」「地域経済を何とかしたい」と必死の営業を続けています。今ほど、住民と中小業者を活性化する施策が求められているときはありません。

住宅リフォーム助成制度は、助成金（公金）が呼び水となって、大きな経済効果を発揮し、工事費は予算額の15～20倍、経済波及効果は予算額の25～30倍と試算されています。そのため全国で広がり（10/31現175自治体）、県段階では秋田県（上限20万円）で実施され、山形県でも実施が決まっています。滋賀県をはじめ岩手県、宮城県、宮崎県でも県議会では請願が採択されています。

県内の市段階では、近江八幡市、彦根市、大津市など6自治体で実施され、補正予算が組まれるなど積極的な施策になっています。

岩手県宮古市の助成制度は、屋根外壁の張り替え・水回りの改修・外壁塗装などの工事が5割以上を占めるなど、助成の制限が緩和されていることで全世帯の約3%が活用するなど喜ばれています。よって、今日の経済危機の緊急対策として実施が求められるものであり、次に事項を請願します。

【請願項目】

栗東市として、住宅リフォーム助成制度を創設されたい